

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	11,632,050	8,430,861	22,731,110
経常利益 (千円)	1,554,093	715,807	2,555,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	165,658	226,021	465,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,158	47,650	215,538
純資産額 (千円)	23,443,887	23,615,442	23,653,772
総資産額 (千円)	34,280,306	38,197,569	35,834,113
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.85	24.35	50.19
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	53.4	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,983,170	3,056,013	6,616,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,421,470	6,010,616	7,091,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,086	3,968,783	772,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,970,574	7,981,058	7,073,604

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間	第12期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株あたり四半期純損失金額 (円)	32.28	7.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、メモリ事業、システムLSI事業を主な内容としております。当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る事業内容の変更の有無は、次の通りであります。

（メモリ事業）

主な事業内容に変更はありません。

（システムLSI事業）

当社は、平成28年4月1日付で、青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を会社分割（新設分割）により新たに設立した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させるとともに、同社の全株式をアオイ電子株式会社（香川県高松市）に譲渡しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境は改善傾向にあるものの、年初からの円高進行による企業収益の減少や個人消費の伸び悩みから、足踏み状態が続きました。海外においては、新興国経済の先行き不透明な状態は続いておりますが、米国経済の堅調な拡大を受けて、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡、国内のメモリ製品の生産ミックスの変化や熊本地震の影響などにより売上高は8,430百万円(前年同期比27.5%減)となりました。売上高の減少に伴って売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は703百万円(前年同期比55.6%減)、経常利益は715百万円(前年同期比53.9%減)となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益については、226百万円(前年同期比36.4%増)となりました。これは、前年同期にはウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡に伴う特別損失を計上したことなどによるものです。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

当第2四半期のメモリ事業は、台湾において新興国向けスマートフォンなどに使用するメモリ製品の受託量が順調に増加したものの、国内において生産ミックスの変化が続いたことから、前四半期と比較して、売上高、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は5,548百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益は1,298百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

システムLSI事業

当第2四半期のシステムLSI事業は、国内においては熊本地震の影響からの回復が進んだことに加え、台湾においても既存顧客からの受託量が増加したことにより、前四半期と比較して売上高が増加し、四半期ベースでのセグメント利益が黒字に転換いたしました。

なお、前年度の売上高やセグメント利益には、ウエハレベルパッケージに関する事業が含まれておりましたが、平成28年4月1日付でアオイ電子株式会社に当該事業を譲渡しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は2,931百万円(前年同期比33.2%減)、セグメント利益は49百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は38,197百万円となり、前連結会計年度末比2,363百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4,807百万円、有形固定資産が2,184百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,392百万円、有価証券が3,000百万円それぞれ減少したことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の設備投資は6,166百万円となりました。

負債は14,582百万円となり、前連結会計年度末比2,401百万円の増加となりました。これは主に、設備投資資金の調達で長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は23,615百万円となり、前連結会計年度末比38百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替相場の変動の影響により、為替換算調整勘定が266百万円、非支配株主持分が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,981百万円となり、前連結会計年度末比907百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,056百万円の純収入（前年同期比2.4%の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益668百万円、減価償却費2,530百万円、売上債権の減少1,282百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少791百万円、法人税等の支払369百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,010百万円の純支出（前年同期比75.7%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,990百万円があったことにより資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,968百万円の純収入（前年同期比538.0%の収入増）となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて5,059百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入965百万円があったことにより資金が増加した一方で、借入金の返済による支出が長短合わせて1,365百万円、リース債務の返済による支出が595百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 主要な設備の状況

前連結会計年度末における当連結会計年度の主要な設備の新設計画において、当第2四半期連結累計期間において重要な変動があったものは、次のとおりであります。

・新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	メモリ事業 システムLSI 事業	半導体検査設備及び土地	6,300

(注) 上記金額には、当第2四半期累計期間に完了した金額を含んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡などにより、システムLSI事業の従業員数が前連結会計年度の末日に比べ、83名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,077,100	11.60
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	614,200	6.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	261,400	2.81
内 藤 征 吾	東京都千代田区	138,300	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(證 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	126,000	1.35
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
家 島 秀 樹	兵庫県伊丹市	96,500	1.03
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	80,400	0.86
計		6,954,000	74.85

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)から、平成22年12月24日付の大量保有
報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けてお
りますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記
大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所	NO.26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN
保有株券等の数	1,040,000株
株券等保有割合	11.21%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,400	92,814	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,814	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 45株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)平成27年4月に株主からの買取請求に基づき自己株式を41株取得しており、平成27年3月までに取得した104株と合わせ計145株となり、45株は単元未満株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	執行役員COO兼テストオペレーションビジネスユニット長	取締役 副社長	執行役員COO	横山 毅	平成28年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,573,604	11,381,058
受取手形及び売掛金	5,158,753	3,766,473
有価証券	4,000,000	1,000,000
製品	25,325	30,565
仕掛品	231,006	250,829
原材料及び貯蔵品	184,295	50,726
その他	900,436	1,054,802
流動資産合計	17,073,422	17,534,455
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,579,059	11,427,086
その他（純額）	7,010,942	8,347,558
有形固定資産合計	17,590,002	19,774,645
無形固定資産	284,793	228,177
投資その他の資産		
その他	885,986	660,382
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	885,895	660,291
固定資産合計	18,760,691	20,663,113
資産合計	35,834,113	38,197,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,777	578,660
短期借入金	987,037	1,579,392
1年内返済予定の長期借入金	40,000	328,000
リース債務	800,737	678,961
未払法人税等	382,099	215,283
賞与引当金	484,546	437,252
事業譲渡損失引当金	175,408	-
その他	2,152,866	2,250,645
流動負債合計	6,392,473	6,068,196
固定負債		
長期借入金	4,109,817	6,505,594
リース債務	842,667	1,285,338
退職給付に係る負債	232,556	245,776
その他	602,827	477,221
固定負債合計	5,787,868	8,513,930
負債合計	12,180,341	14,582,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	2,860,414	2,634,393
自己株式	128	128
株主資本合計	20,343,037	20,569,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	192,241	74,539
退職給付に係る調整累計額	113,375	107,647
その他の包括利益累計額合計	78,866	182,186
新株予約権	35,608	44,175
非支配株主持分	3,196,260	3,184,395
純資産合計	23,653,772	23,615,442
負債純資産合計	35,834,113	38,197,569

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,632,050	8,430,861
売上原価	8,859,471	6,753,456
売上総利益	2,772,578	1,677,404
販売費及び一般管理費	1,187,644	973,701
営業利益	1,584,933	703,702
営業外収益		
受取利息	3,805	2,018
受取保険金	-	30,119
設備賃貸料	28,687	79,474
その他	29,465	25,318
営業外収益合計	61,957	136,931
営業外費用		
支払利息	50,979	45,968
持分法による投資損失	-	3,561
貸与資産減価償却費	7,623	35,057
その他	34,195	40,238
営業外費用合計	92,798	124,826
経常利益	1,554,093	715,807
特別利益		
固定資産売却益	62,976	12,784
その他	-	300
特別利益合計	62,976	13,084
特別損失		
固定資産売却損	-	11,499
固定資産除却損	3,018	5,728
減損損失	992,061	43,519
事業譲渡損失引当金繰入額	114,559	-
特別損失合計	1,109,639	60,746
税金等調整前四半期純利益	507,429	668,145
法人税等	106,312	103,122
四半期純利益	401,117	565,023
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,658	226,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	235,458	339,001
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	377,081	523,099
退職給付に係る調整額	2,123	5,727
その他の包括利益合計	374,958	517,372
四半期包括利益	26,158	47,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,529	35,031
非支配株主に係る四半期包括利益	50,688	82,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,429	668,145
減価償却費	2,664,890	2,530,015
減損損失	992,061	43,519
株式報酬費用	15,102	8,567
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,103	13,220
賞与引当金の増減額(は減少)	7,230	58,652
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	114,559	175,408
受取利息	3,805	2,018
支払利息	50,979	45,968
設備賃貸料	28,687	79,474
受取保険金	-	30,119
持分法による投資損益(は益)	-	3,561
固定資産除売却損益(は益)	59,957	4,442
売上債権の増減額(は増加)	904,488	1,282,609
たな卸資産の増減額(は増加)	117,774	104,229
仕入債務の増減額(は減少)	261,287	791,061
その他の流動資産の増減額(は増加)	62,683	189,706
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,131	176,768
その他の固定負債の増減額(は減少)	79,431	4,173
その他	105,171	479
小計	3,777,314	3,468,104
利息の受取額	3,883	2,265
利息の支払額	51,613	45,088
損害賠償金の支払額	-	48,399
補助金の受取額	5,215	12,341
保険金の受取額	-	30,119
法人税等の還付額	15,093	5,964
法人税等の支払額	354,786	369,294
事業構造改善費用の支払額	411,935	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983,170	3,056,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	4,400,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	3,672,019	5,990,419
有形固定資産の売却による収入	247,458	261,873
無形固定資産の取得による支出	24,697	29,086
設備賃貸料の受取額	27,913	80,717
事業譲渡による収入	-	596,547
その他	126	30,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,421,470	6,010,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	1,556,240
短期借入金の返済による支出	160,000	900,000
長期借入れによる収入	2,835,466	3,503,052
長期借入金の返済による支出	2,085,802	465,907
自己株式の取得による支出	43	-
リース債務の返済による支出	1,443,710	595,511
セール・アンド・リースバック取引による収入	965,400	965,458
非支配株主への配当金の支払額	189,222	94,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,086	3,968,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,225	106,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,560	907,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,013	7,073,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,970,574	7,981,058

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与	341,663千円	272,595千円
賞与引当金繰入額	119,050	114,343
退職給付費用	19,129	17,384

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,671,034千円	11,381,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	4,400,000
有価証券（譲渡性預金）	3,200,000	1,000,000
有価証券（コマーシャルペーパー）	2,099,539	-
現金及び現金同等物	6,970,574	7,981,058

(金融商品関係)

有価証券及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,000,000	4,000,000	-
計	4,000,000	4,000,000	-

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,000,000	1,000,000	-
計	1,000,000	1,000,000	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,073,417	4,392,386	11,465,803	166,246	11,632,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,073,417	4,392,386	11,465,803	166,246	11,632,050
セグメント利益	1,977,701	259,132	2,236,833	651,899	1,584,933

(注) 1. セグメント利益の調整額 651,899千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 775,159千円、連結消去90,561千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額32,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,367千円であります。

システムLSI事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,999千円であります。

また、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡を決議したことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては969,694千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,548,100	2,931,961	8,480,062	49,200	8,430,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,548,100	2,931,961	8,480,062	49,200	8,430,861
セグメント利益	1,298,787	49,553	1,348,340	644,638	703,702

(注) 1. セグメント利益の調整額 644,638千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 753,211千円、連結消去123,803千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 15,230千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43,519千円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円85銭	24円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,658	226,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	165,658	226,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。